

労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

平成17年度の労災保険事業の保険料収納済額と保険給付支払額についてみると、保険料収納済額は、1,067,643,240千円で前年度に比べ2.2%増、保険給付支払額は、772,303,933千円で前年度に比べ0.6%減となった。

特別支給金支払額は、118,456,558千円で前年度に比べ0.7%減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

平成17年度末における適用事業場数は、2,630,805事業場で前年度に比べ0.1%増となった。

適用事業場数を業種別にみると、商業、金融・保険、医療サービス業等を中心とする「その他の事業」が1,444,980事業場（構成比54.9%）と最も多く、次いで「建設事業」が630,470事業場（同24.0%）、「製造業」が454,238事業場（同17.3%）と、この3業種で適用事業場数の96.2%を占めている。以下、「運輸業」が72,711事業場（同2.8%）、「林業」が17,640事業場（同0.7%）、「漁業」が4,376事業場（同0.2%）、「鉱業」が4,235事業場（同0.2%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,155事業場（同0.1%）となった。（第1表）

第 1 表 業 種 別 適 用 事 業 場 数

業 種 別	平成16年度末 現 在	新 規 加 入	消 滅	平成17年度末 現 在	対前年度 増 減 率 %	構 成 比 %
全 業 種	2,627,510	272,779	269,484	2,630,805	0.1	100.0
林 業	18,584	2,056	3,000	17,640	△ 5.1	0.7
漁 業	4,546	258	428	4,376	△ 3.7	0.2
鉱 業	4,428	182	375	4,235	△ 4.4	0.2
建 設 事 業	633,587	102,011	105,128	630,470	△ 0.5	24.0
製 造 業	461,738	31,434	38,934	454,238	△ 1.6	17.3
運 輸 業	72,287	6,202	5,778	72,711	0.6	2.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,218	155	218	2,155	△ 2.8	0.1
その他の事業	1,430,122	130,481	115,623	1,444,980	1.0	54.9

適用労働者数は、49,184,518人で前年度に比べ1.3%増となった。適用労働者数を業種別にみると、「その他の事業」が32,623,865人（構成比66.3%）と最も多く、次いで「製造業」が9,100,642人（同18.5%）、「建設事業」が4,703,587人（同9.6%）と、この3業種で適用労働者数の94.4%を占めている。以下、「運輸業」が2,461,425人（同5.0%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が155,757人（同0.3%）、「林業」が78,455人（同0.2%）、「漁業」が31,564人（同0.1%）、「鉱業」が29,223人（同0.1%）となった。（第2表）

第 2 表 業種別適用労働者数

業 種 別	平成16年度末 現在	新規加入	消 滅	平成17年度末 現在	対前年度 増 減 率	構 成 比
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	48,552,436	7,334,397	6,702,315	49,184,518	1.3	100.0
林 業	86,486	25,649	33,680	78,455	△ 9.3	0.2
漁 業	33,466	2,757	4,659	31,564	△ 5.7	0.1
鉱 業	31,936	2,208	4,921	29,223	△ 8.5	0.1
建設事業	4,705,357	1,742,809	1,744,579	4,703,587	△ 0.0	9.6
製造業	9,166,398	1,013,742	1,079,498	9,100,642	△ 0.7	18.5
運輸業	2,451,410	267,293	257,278	2,461,425	0.4	5.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	152,127	12,098	8,468	155,757	2.4	0.3
その他の事業	31,925,256	4,267,841	3,569,232	32,623,865	2.2	66.3

1事業場当たりの平均労働者数をみると、全業種平均では、18.7人となり前年度と比べ0.2人増となった。

業種別(大分類)にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が72.3人で最も多く、次いで「運輸業」が33.9人、「その他の事業」が22.6人、「製造業」が20.0人、「建設事業」が7.5人、「漁業」が7.2人、「鉱業」が6.9人、「林業」が4.4人となった。(第3表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種 別	平 均 労働者数	業 種 別	平 均 労働者数	業 種 別	平 均 労働者数
	人		人		人
全 業 種	18.7	既設建築物設備工事業	4.1	計量器光学機械等製造業	34.8
林 業	4.4	製 造 業	20.0	その他の製造業	15.4
漁 業	7.2	食 料 品 製 造 業	26.8	陶磁器製品製造業	17.6
海面漁業	8.5	繊維工業繊維製品製造業	17.2	洋食器刃物手工具製造業	14.1
定置網、海面養殖業	5.3	木材又は木製品製造業	8.7	貴金属製品装身具等製造業	10.8
鉱 業	6.9	パルプ又は紙製造業	62.6	たばこ等製造業	7.1
金属又は非金属鉱業 又は石炭鉱業	13.5	印刷又は製本業	14.5	コンクリート製造業	14.3
石灰石、ドロマイト鉱業	17.3	化 学 工 業	36.9	運 輸 業	33.9
原油又は天然ガス鉱業	27.8	ガラス、セメント製造業	33.4	交通運輸業	69.7
採 石 業	7.0	その他の窯業土石製造業	9.3	貨物取扱事業	26.7
その他の鉱業	5.3	金 属 精 錬 業	59.7	港湾貨物取扱事業	28.7
建設事業	7.5	非鉄金属精錬業	37.0	港湾荷役業	23.3
水力発電施設等新設事業	30.6	金属材料品製造業	33.3	電気、ガス、水道又は 熱供給の事業	72.3
道路新設事業	14.7	鑄 物 業	16.1	その他の事業	22.6
ほ装工事業	9.5	金属製品製造金属加工業	11.9	清掃火葬と畜の事業	11.0
鉄道又は軌道新設事業	28.2	め つ き 業	15.0	ビルメンテナンス業	45.4
建築事業	7.8	機 械 器 具 製 造 業	16.2	その他の各種事業	22.7
機械装置の組立等の事業	15.5	電気機械器具製造業	45.7	農業又は海面以外の漁業	6.3
その他の建設事業	7.3	輸送用機械器具製造業	18.6	倉庫警備消毒等の事業	43.5
		舶製製造又は修理業	10.5		

平均労働者数=労働者数/事業場数(本年度末)

保険料

平成17年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は、1,101,661,222千円で前年度と比べて1.8%増となった。保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は、1,067,643,240千円で前年度と比べて2.2%増となった。収納率は、96.9%で前年度に比べて0.4%増となった。

徴収決定済額を業種別にみると、「その他の事業」が511,257,145千円(構成比46.4%)と最も多く、次いで「建設事業」が254,591,446千円(同23.1%)、「製造業」が229,159,192千円(同20.8%)と、この3業種で徴収決定済額の90.3%を占めている。以下、「運輸業」が88,999,249千円(同8.1%)、「林業」が5,819,077千円(同0.5%)、「鉱業」が5,340,851千円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4,037,540千円(同0.4%)、「漁業」が2,456,722千円(同0.2%)となった。

徴収決定済額を対前年度増減率でみると、「漁業」が3.6%増、「その他の事業」が3.5%増、「製造業」が2.2%増、「運輸業」が1.8%増、と増加を示した一方、「林業」が16.3%減と前年度からみると大幅に減少し、「鉱業」が1.9%減、「建設事業」が1.4%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1.1%減、と減少を示した。

収納率を業種別にみると、「建設事業」が98.1%、「その他の事業」が97.7%、「製造業」が96.8%、「漁業」が95.5%、「運輸業」が89.8%と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%と前年度と同水準であり、「林業」が95.3%「鉱業」が86.7%、と前年度を下回った。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成16年度	平成17年度	対前年同期増減率	構成比	平成16年度	平成17年度	対前年同期増減率	構成比	平成16年度	平成17年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	1,082,555,153	1,101,661,222	1.8	100.0	1,044,660,581	1,067,643,240	2.2	100.0	96.5	96.9
林業	6,949,704	5,819,077	△ 16.3	0.5	6,666,672	5,546,165	△ 16.8	0.5	95.9	95.3
漁業	2,371,133	2,456,722	3.6	0.2	2,257,222	2,345,870	3.9	0.2	95.2	95.5
鉱業	5,444,143	5,340,851	△ 1.9	0.5	4,725,794	4,630,873	△ 2.0	0.4	86.8	86.7
建設事業	258,137,450	254,591,446	△ 1.4	23.1	252,007,492	249,723,351	△ 0.9	23.4	97.6	98.1
製造業	224,244,519	229,159,192	2.2	20.8	215,921,287	221,782,587	2.7	20.8	96.3	96.8
運輸業	87,414,953	88,999,249	1.8	8.1	77,569,014	79,878,799	3.0	7.5	88.7	89.8
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	4,081,645	4,037,540	△ 1.1	0.4	4,081,229	4,036,885	△ 1.1	0.4	100.0	100.0
その他の事業	493,911,606	511,257,145	3.5	46.4	481,431,872	499,698,710	3.8	46.8	97.5	97.7

メリット制

平成17年度におけるメリット制適用事業場数は、126,423事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると次のような結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は、77,478事業場で平成17年度当初の継続事業場数 1,984,148 事業場に対し、3.9%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数(継続事業)

業種別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100 %
計	77,478	1,984,148	3.9%
林業	357	8,809	4.1%
漁業	88	4,546	1.9%
鉱業	306	4,428	6.9%
製造業	26,407	461,738	5.7%
運輸業	9,821	72,287	13.6%
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	169	2,218	7.6%
その他の事業	40,330	1,430,122	2.8%

収支率(過去3年間に於ける保険給付等の額との割合)別にみると、収支率が75%以下で平成17年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は、63,997事業場(構成比82.6%)、収支率が85%を超え、同保険率を引き上げることとなった事業場数は、11,852事業場(同15.3%)、収支率が75%を超え85%以下で同保険率を据え置くこととなった事業場数は、1,629事業場(同2.1%)であった。(第6表)

第6表 収支率別メリット制適用事業場数(継続事業)

収支率別	メリット制 適用事業場数	構成比 %
合計	77,478	100.0
労災保険率引き下げのもの	収支率 5%以下のもの	8 0.0
	収支率 5%を超え10%まで	34,652 44.7
	収支率 10%を超え20%まで	9,603 12.4
	収支率 20%を超え30%まで	6,190 8.0
	収支率 30%を超え40%まで	4,317 5.6
	収支率 40%を超え50%まで	3,440 4.4
	収支率 50%を超え60%まで	2,654 3.4
	収支率 60%を超え70%まで	2,124 2.7
	収支率 70%を超え75%まで	1,009 1.3
	小計	63,997 82.6
労災保険率据え置きのもの	収支率 75%を超え85%まで	1,629 2.1
労災保険率引き上げのもの	収支率 85%を超え90%まで	705 0.9
	収支率 90%を超え100%まで	1,222 1.6
	収支率 100%を超え110%まで	1,033 1.3
	収支率 110%を超え120%まで	937 1.2
	収支率 120%を超え130%まで	822 1.1
	収支率 130%を超え140%まで	726 0.9
	収支率 140%を超え150%まで	564 0.7
	収支率 150%を超え160%まで	5,843 7.5
	収支率 160%以上	0 0.0
小計	11,852 15.3	

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は、16,961事業場で平成17年度当初の一括有期事業場数595,687事業場に対し、2.8%のメリット制適用率となった。(第7表)

第7表 メリット制適用事業場数(一括有期)

業種別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100 %
計	16,961	595,687	2.8%
林業	259	9,125	2.8%
水力発電施設等 新設事業	2	27	7.4%
道路新設事業	66	832	7.9%
ほ装工事業	531	5,694	9.3%
鉄道又は軌道 新設事業	2	46	4.3%
建築事業	8,068	382,296	2.1%
機械装置の組立等 の事業	628	12,544	5.0%
その他の建設事業	6,667	104,818	6.4%
既設建築物設備 工事	738	80,305	0.9%

収支率(過去3年間における保険給付等の額との割合)別にみると、収支率が75%以下で平成17年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は、13,952事業場(構成比82.3%)、収支率が85%を超え同保険率を引き上げることとなった事業場数は、2,726事業場(同16.1%)、収支率が75%を超え85%以下で同保険率を据え置くこととなった事業場数は、283事業場(同1.7%)であった。(第8表)

第8表 収支率別メリット制適用事業場数(一括有期)

収支率別	メリット制 適用事業場数	構成比 %
合計	16,961	100.0
労災保険 率引き下 げのもの	収支率 10%以下	10,100 59.5
	収支率 10%を超え20%まで	1,096 6.5
	収支率 20%を超え30%まで	744 4.4
	収支率 30%を超え40%まで	619 3.6
	収支率 40%を超え50%まで	509 3.0
	収支率 50%を超え70%まで	733 4.3
	収支率 70%を超え75%まで	151 0.9
	小計	13,952 82.3
労災保険 率据え置 きのもの	収支率 75%を超え85%まで	283 1.7
	小計	2,726 16.1
労災保険 率引き上 げのもの	収支率 85%を超え90%まで	123 0.7
	収支率 90%を超え110%まで	412 2.4
	収支率 110%を超え120%まで	175 1.0
	収支率 120%を超え130%まで	144 0.8
	収支率 130%を超え140%まで	137 0.8
	収支率 140%を超え150%まで	123 0.7
	収支率 150%以上	1,612 9.5
小計	2,726 16.1	

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、31,984事業場となった。また、平成17年度の消滅有期事業場数は、62,905事業場となった。(第9表)

第9表 メリット制適用事業場数(有期)

業種別	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (本年度)
計	31,984	62,905
林業	468	811
水力発電施設等 新設事業	484	540
道路新設事業	736	1,529
ほ装工事業	534	967
鉄道又は軌道 新設事業	72	69
建築事業	22,470	36,408
機械装置の組立等 の事業	966	1,811
その他の建設事業	4,903	11,695
既設建築物設備 工事	1,351	9,075

収支率(原則として事業終了後3箇月又は9箇月後の日までの間における保険給付等の額と確定保険料の額との割合)別にみると、収支率が75%以下で確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は、30,659事業場(構成比95.9%)、収支率が85%を超え確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は、1,258事業場(同3.9%)、収支率が75%を超え85%以下で確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は、67事業場(同0.2%)であった。(第10表)

第10表 収支率別メリット制適用事業場数(有期)

収支率別		メリット制 適用事業場数	構成比
合計		31,984	100.0
労災保険 率引き下 げのもの	収支率 10%以下	29,040	90.8
	収支率 10%を超え20%まで	828	2.6
	収支率 20%を超え30%まで	256	0.8
	収支率 30%を超え40%まで	168	0.5
	収支率 40%を超え50%まで	118	0.4
	収支率 50%を超え70%まで	217	0.7
	収支率 70%を超え75%まで	32	0.1
	小計	30,659	95.9
労災保険 率据え置 きのもの	収支率 75%を超え85%まで	67	0.2
	収支率 85%を超え90%まで	31	0.1
	収支率 90%を超え110%まで	115	0.4
	収支率 110%を超え120%まで	43	0.1
	収支率 120%を超え130%まで	44	0.1
	収支率 130%を超え140%まで	33	0.1
	収支率 140%を超え150%まで	40	0.1
	収支率 150%以上	952	3.0
小計	1,258	3.9	

保険給付

平成17年度の保険給付支払額は、772,303,933千円で前年度に比べ0.6%減となった。

保険給付支払額を給付種類別にみると、年金等給付が396,520,864千円(構成比51.3%)と最も多く、次いで療養補償給付が205,108,497千円(同26.6%)、休業補償給付が115,399,389千円(同14.9%)と、この3種の給付で保険給付支払額の92.8%を占めている。以下、障害補償一時金が40,213,943千円(同5.2%)、遺族補償一時金が6,120,923千円(同0.8%)、介護補償給付が6,106,794千円(同0.8%)、葬祭料が2,359,806千円(同0.3%)、二次健康診断等給付が473,717千円(同0.1%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、葬祭料が5.8%増、二次健康診断等給付が5.7%増、遺族補償一時金が5.1%増、介護補償給付が0.1%増、と増加を示した一方、障害補償一時金が3.4%減、休業補償給付が1.1%減、療養補償給付が1.0%減、年金等給付が0.1%減、と減少を示した。(第11表)

第 1 1 表 給 付 種 類 別 保 険 給 付 支 払 状 況

給 付 種 類 別	平成16年度		平成17年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千 円	%	千 円	%	%
合 計	777,261,231	100.0	772,303,933	100.0	△ 0.6
療 養 補 償 給 付	207,241,609	26.7	205,108,497	26.6	△ 1.0
休 業 補 償 給 付	116,730,607	15.0	115,399,389	14.9	△ 1.1
障 害 補 償 一 時 金	41,648,882	5.4	40,213,943	5.2	△ 3.4
遺 族 補 償 一 時 金	5,826,242	0.7	6,120,923	0.8	5.1
葬 祭 料	2,230,023	0.3	2,359,806	0.3	5.8
介 護 補 償 給 付	6,102,901	0.8	6,106,794	0.8	0.1
年 金 等 給 付	397,032,798	51.1	396,520,864	51.3	△ 0.1
二 次 健 診 等 給 付	448,169	0.1	473,717	0.1	5.7

保険給付支払額を業種別にみると、「建設事業」が248,135,356千円(構成比32.1%)と最も多く、次いで「製造業」が204,739,220千円(同26.5%)、「その他の事業」が166,643,120千円(同21.6%)と、この3業種で保険給付支払額の80.2%を占めている。以下、「運輸業」が74,241,793千円(同9.6%)、「鉱業」が51,985,755千円(同6.7%)、「林業」が22,012,160千円(同2.9%)、「漁業」が3,047,603千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,498,925千円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3.2%増、「その他の事業」が1.5%増、と増加を示した一方、「林業」4.3%減、「漁業」が2.3%減、「鉱業」が2.1%減、「建設事業」が1.5%減、「製造業」が0.6%減、「運輸業」が0.4%減となった。(第12表)

第 1 2 表 業 種 別 保 険 給 付 支 払 状 況

業 種 別	平成16年度		平成17年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	777,261,231	100.0	772,303,933	100.0	△ 0.6
林 業	22,993,315	3.0	22,012,160	2.9	△ 4.3
漁 業	3,117,915	0.4	3,047,603	0.4	△ 2.3
鉱 業	53,110,622	6.8	51,985,755	6.7	△ 2.1
建 設 事 業	251,901,911	32.4	248,135,356	32.1	△ 1.5
製 造 業	206,000,309	26.5	204,739,220	26.5	△ 0.6
運 輸 業	74,562,036	9.6	74,241,793	9.6	△ 0.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,451,930	0.2	1,498,925	0.2	3.2
そ の 他 の 事 業	164,123,192	21.1	166,643,120	21.6	1.5

療養補償給付の1日当たりの平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額を上回ったのは、「運輸業」の4,162.29円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」4,107.06円、「建設事業」の3,627.77円、「漁業」の3,522.84円、「製造業」の3,410.91円となった。これ以外の業種は平均支払額を下回っており、なかでも、「鉱業」は、1,782.17円と最も差が大きい。

休業補償給付において全業種平均支払額を上回ったのは、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の7,479.25円、「鉱業」の7,053.29円、「建設事業」の6,683.89円、「運輸業」の5,977.42円で、これ以外の業種は平均支払額を下回った。(第13表)

第 1 3 表 業 種 別 療 養 補 償 給 付 及 び 休 業 補 償 給 付 平 均 支 払 額 (1 日 当 た り)

業 種 別	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成16年度	平成17年度	全業種を100 とした割合	平成16年度	平成17年度	全業種を100 とした割合
	円	円		円	円	
全 業 種	3,254.28	3,221.10	100.0	5,806.82	5,777.80	100.0
林 業	2,644.58	2,609.04	81.0	5,766.25	5,719.27	99.0
漁 業	3,550.24	3,522.84	109.4	4,929.77	5,101.63	88.3
鉱 業	1,830.34	1,782.17	55.3	6,976.00	7,053.29	122.1
建 設 事 業	3,658.27	3,627.77	112.6	6,736.91	6,683.89	115.7
製 造 業	3,439.13	3,410.91	105.9	5,238.68	5,248.52	90.8
運 輸 業	4,180.07	4,162.29	129.2	6,026.61	5,977.42	103.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,042.28	4,107.06	127.5	6,750.10	7,479.25	129.4
そ の 他 の 事 業	2,932.38	2,894.93	89.9	4,564.98	4,552.05	78.8

平成17年度における年金等給付についてみると、支払額は396,520,864千円で、これを年金種類別にみると、遺族補償年金が193,280,337千円(構成比48.7%)と最も多く、次いで障害補償年金が151,865,353千円(同38.3%)、傷病補償年金が51,375,173千円(同13.0%)となった。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が138,045,891千円(構成比34.8%)と最も多く、次いで「製造業」が113,627,308千円(同28.7%)と、この2業種で年金等給付支払額の63.5%を占め、以下、「その他の事業」が58,407,061千円(同14.7%)、「運輸業」が38,692,624千円(同9.8%)、「鉱業」が35,417,092千円(同8.9%)、「林業」が9,159,770千円(同2.3%)、「漁業」が2,108,140千円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,062,978千円(同0.3%)となった。(第14表)

第14表 業種別年金等支払状況

業種別	傷病補償年金				障害補償年金	遺族補償年金	合計	構成比
	じん肺	せき損	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全業種	29,702,205	12,111,832	9,561,137	51,375,173	151,865,353	193,280,337	396,520,864	100.0
林業	15,507	437,311	110,625	563,442	2,893,922	5,702,405	9,159,770	2.3
漁業	-	60,057	27,512	87,569	518,479	1,502,092	2,108,140	0.5
鉱業	12,116,181	730,369	482,011	13,328,560	3,592,423	18,496,109	35,417,092	8.9
建設事業	10,374,523	6,118,781	3,263,410	19,756,715	47,284,015	71,005,162	138,045,891	34.8
製造業	6,112,286	1,928,446	2,138,201	10,178,933	60,259,463	43,188,912	113,627,308	28.7
運輸業	157,749	1,221,302	1,020,184	2,399,236	14,212,391	22,080,998	38,692,624	9.8
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	19,937	29,663	38,464	88,064	271,985	702,929	1,062,978	0.3
その他の事業	906,021	1,585,903	2,480,730	4,972,654	22,832,675	30,601,731	58,407,061	14.7
構成比	7.5	3.1	2.4	13.0	38.3	48.7	100.0	-

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

受給者数

平成17年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は、608,030人で前年度に比べ4,546人(0.8%)増となった。また、死亡労働者数は、3,444人で前年度に比べ122人(3.7%)増、新規障害者数は、25,904人で448人(1.7%)減となった。

新規受給者数

新規受給者数を業種別にみると、「その他の事業」が335,432人(構成比55.2%)と最も多く、次いで「製造業」が168,320人(同27.7%)と、この2業種で新規受給者数の82.9%を占めている。以下、「建設事業」が61,375人(同10.1%)、「運輸業」が36,145人(同5.9%)、「林業」が3,482人(同0.6%)、「漁業」が1,394人(同0.2%)、「鉱業」が1,161人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が721人(同0.1%)となった。これを対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が7.6%増、「その他の事業」が2.0%増、「運輸業」が1.6%増と増加を示した一方で、「林業」が13.5%減、「鉱業」が7.7%減、「漁業」が7.6%減、「建設事業」が1.4%減、「製造業」が0.5%減、となった。

死亡労働者数

死亡労働者数を業種別にみると、「建設事業」が1,079人(構成比31.3%)、次いで「製造業」が836人(同24.3%)、「その他の事業」が690人(同20.0%)と、この3業種で死亡労働者数の75.6%を占めている。以下、「鉱業」が399人(同11.6%)、「運輸業」が359人(同10.4%)、「林業」が58人(同1.7%)、「漁業」が20人(同0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3人(同0.1%)となった。これを対前年度増減率でみると、「漁業」が53.8%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が50.0%増、「製造業」が6.8%増、「運輸業」が5.3%増、「建設事業」が4.6%増、「鉱業」が4.5%増、と増加を示した一方、「林業」が7.9%減、「その他の事業」が2.3%減、となった。

新規障害者数

新規障害者数を業種別にみると、「製造業」が9,480人(構成比36.6%)と最も多く、次いで「その他の事業」が6,941人(同26.8%)、「建設事業」が6,192人(同23.9%)と、この3業種で新規障害者数の87.3%を占めている。以下、「運輸業」が2,504人(同9.7%)、「林業」が493人(同1.9%)、「鉱業」が215人(同0.8%)、「漁業」が61人(同0.2%)、「電気、

ガス、水道又は熱供給の事業」が18人(同0.1%)となった。これを対前年度増減率でみると、「運輸業」が3.1%増と増加を示した一方、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が14.3%減、「漁業」が10.3%減、「林業」が3.7%減、「鉱業」及び「建設事業」が3.2%減、「製造業」が2.8%減、「その他の事業」が0.2%減と減少を示した。(第15表)

第15表 業種別新規受給者数

業 種 別	新 規 受 給 者 数				死 亡 労 働 者 数				新 規 障 害 者 数			
	平 成 16年度	平 成 17年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平 成 16年度	平 成 17年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平 成 16年度	平 成 17年度	構 成 比	対前年度 増 減 率
全 業 種	人 603,484	人 608,030	% 100.0	% 0.8	人 3,322	人 3,444	% 100.0	% 3.7	人 26,352	人 25,904	% 100.0	% △ 1.7
林 業	4,026	3,482	0.6	△ 13.5	63	58	1.7	△ 7.9	512	493	1.9	△ 3.7
漁 業	1,508	1,394	0.2	△ 7.6	13	20	0.6	53.8	68	61	0.2	△ 10.3
鉱 業	1,258	1,161	0.2	△ 7.7	382	399	11.6	4.5	222	215	0.8	△ 3.2
建設事業	62,268	61,375	10.1	△ 1.4	1,032	1,079	31.3	4.6	6,396	6,192	23.9	△ 3.2
製造業	169,166	168,320	27.7	△ 0.5	783	836	24.3	6.8	9,751	9,480	36.6	△ 2.8
運輸業	35,585	36,145	5.9	1.6	341	359	10.4	5.3	2,428	2,504	9.7	3.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	670	721	0.1	7.6	2	3	0.1	50.0	21	18	0.1	△ 14.3
その他の事業	329,003	335,432	55.2	2.0	706	690	20.0	△ 2.3	6,954	6,941	26.8	△ 0.2

年金受給者数

平成17年度末の年金受給者数は221,684人で前年度と同水準となった。内訳は、遺族補償年金受給者が113,739人(前年度比0.7%増、構成比51.3%)と最も多く、次いで障害補償年金受給者が96,846人(同0.1%減、同43.7%)、傷病補償年金受給者が11,099人(同4.5%減、同5.0%)となった。(第16表)

第16表 年金受給者推移状況

区 分	平成16年度末	新規受給者	再 等 級 変 更	死 亡 ・ 失 権	治 ゆ	平成17年度末	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	
	人	人	人	人	人	人	%		
合 計	221,574	6,495	89	6,365	131	221,684	100.0	0.0	
障 害 補 償 年 金	1 級	8,705	352	△ 30	313	/	8,774	4.0	0.8
	2 級	3,210	185	△ 20	107		3,308	1.5	3.1
	3 級	5,191	220	△ 9	211		5,209	2.3	0.3
	4 級	6,591	154	△ 1	171		6,575	3.0	△ 0.2
	5 級	15,598	421	12	404		15,603	7.0	0.0
	6 級	18,963	398	2	502		18,857	8.5	△ 0.6
	7 級	38,721	787	35	953		38,520	17.4	△ 0.5
計	96,979	2,517	△ 11	2,661	96,846	43.7	△ 0.1		
遺族補償年金	112,978	3,379	/	2,618	/	113,739	51.3	0.7	
傷 病 補 償 年 金	じん肺	7,490	392	0	844	0	7,038	3.2	△ 6.0
	せき損	2,405	81	89	126	93	2,356	1.1	△ 2.0
	その他	1,722	126	11	116	38	1,705	0.8	△ 1.0
	計	11,617	599	100	1,086	131	11,099	5.0	△ 4.5

年金受給者数を業種別にみると、「製造業」が75,079人(構成比33.9%)と最も多く、次いで「建設事業」が66,752人(同30.1%)と、この2業種で年金受給者数の64.0%を占めている。以下、「その他の事業」が36,273人(同16.4%)、「運輸業」が20,509人(同9.3%)、「鉱業」が15,899人(同7.2%)、「林業」が5,394人(同2.4%)、「漁業」が1,253人(同0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が525人(同0.2%)となった。

障害補償年金受給者を業種別にみると、「製造業」が45,870人(構成比47.4%)と最も多く、次いで「建設事業」が23,

788人(同24.6%)と、この2業種で障害補償年金受給者の72.0%を占めている。以下、「その他の事業」が15,572人(同16.1%)、「運輸業」が7,517人(同7.8%)、「鉱業」が1,904人(同2.0%)、「林業」が1,737人(同1.8%)、「漁業」が319人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が139人(同0.1%)となった。

遺族補償年金受給者を業種別にみると、「建設事業」が39,028人(構成比34.3%)と最も多く、次いで「製造業」が26,768人(同23.5%)と、この2業種で遺族補償年金受給者の57.8%を占めている。以下、「その他の事業」が19,721人(同17.3%)、「運輸業」が12,566人(同11.0%)、「鉱業」が10,838人(同9.5%)、「林業」が3,526人(同3.1%)、「漁業」が917人(同0.8%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が375人(同0.3%)となった。

傷病補償年金受給者を傷病別・業種別にみると、じん肺では、「鉱業」が3,000人(構成比42.6%)と最も多く、次いで「建設事業」が2,172人(同30.9%)、「製造業」が1,626人(同23.1%)と、この3業種で全体の96.6%を占めている。せき損では、「建設事業」が1,186人(構成比50.3%)と最も多く、次いで「製造業」が387人(同16.4%)、「その他の事業」が360人(同15.3%)、「運輸業」が212人(同9.0%)と続いている。

その他の傷病では、「建設事業」が578人(構成比33.9%)と最も多く、次いで「製造業」が428人(同25.1%)、「その他の事業」が420人(同24.6%)、「運輸業」が182人(同10.7%)と続いている。(第17表)

第17表 業種別年金受給者数

業種別	合計		障害補償年金		遺族補償年金		傷病補償年金							
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	じん肺		せき損		その他		合計	
							人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
全業種	221,684	100.0	96,846	100.0	113,739	100.0	7,038	100.0	2,356	100.0	1,705	100.0	11,099	100.0
林業	5,394	2.4	1,737	1.8	3,526	3.1	4	0.1	98	4.2	29	1.7	131	1.2
漁業	1,253	0.6	319	0.3	917	0.8	-	-	11	0.5	6	0.4	17	0.2
鉱業	15,899	7.2	1,904	2.0	10,838	9.5	3,000	42.6	98	4.2	59	3.5	3,157	28.4
建設事業	66,752	30.1	23,788	24.6	39,028	34.3	2,172	30.9	1,186	50.3	578	33.9	3,936	35.5
製造業	75,079	33.9	45,870	47.4	26,768	23.5	1,626	23.1	387	16.4	428	25.1	2,441	22.0
運輸業	20,509	9.3	7,517	7.8	12,566	11.0	32	0.5	212	9.0	182	10.7	426	3.8
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	525	0.2	139	0.1	375	0.3	4	0.1	4	0.2	3	0.2	11	0.1
その他の事業	36,273	16.4	15,572	16.1	19,721	17.3	200	2.8	360	15.3	420	24.6	980	8.8

特別支給金

平成17年度の特別支給金支払額は、118,456,558千円で前年度に比べ0.7%減となった。これを種類別にみると、一般の特別支給金が63,905,534千円(構成比53.9%)、特別年金が51,283,525千円(同43.3%)、特別一時金が3,267,499千円(同2.8%)となった。

対前年度増減率を支給金種類別(細目)にみると、遺族特別支給金が8.3%増、遺族特別一時金が7.6%増、と増加を示した一方、傷病特別支給金が26.1%減、障害特別一時金が6.7%減、傷病特別年金が5.8%減、障害特別支給金が2.0%減、障害特別年金が1.5%減、休業特別支給金が1.2%減、遺族特別年金が0.3%減となった。(第18表)

第18表 給付種類別特別支給金支払状況

種 類 別	平成16年度		平成17年度		対前年度 増減率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
合 計	千円 119,247,573	% 100.0	千円 118,456,558	% 100.0	% △ 0.7	
一般の特別支給金	休業特別支給金	39,728,425	33.3	39,264,574	33.1	△ 1.2
	傷病特別支給金	677,891	0.6	500,661	0.4	△ 26.1
	障害特別支給金	11,828,342	9.9	11,592,065	9.8	△ 2.0
	遺族特別支給金	11,590,433	9.7	12,548,235	10.6	8.3
	計	63,825,091	53.5	63,905,534	53.9	0.1
特別一時金	障害特別一時金	2,989,830	2.5	2,790,097	2.4	△ 6.7
	遺族特別一時金	443,626	0.4	477,402	0.4	7.6
	計	3,433,456	2.9	3,267,499	2.8	△ 4.8
特別年金	傷病特別年金	5,859,890	4.9	5,521,747	4.7	△ 5.8
	障害特別年金	19,404,744	16.3	19,115,506	16.1	△ 1.5
	遺族特別年金	26,724,391	22.4	26,646,273	22.5	△ 0.3
	計	51,989,025	43.6	51,283,525	43.3	△ 1.4

特別支給金支払額を業種別にみると、「建設事業」が35,041,849千円(構成比29.6%)と最も多く、次いで「製造業」が34,013,669千円(同28.7%)、「その他の事業」が23,103,492千円(同19.5%)と、この3業種で特別支給金支払額の77.8%を占めている。以下、「運輸業」が11,813,178千円(同10.0%)、「鉱業」が10,616,712千円(同9.0%)、「林業」が3,205,758千円(同2.7%)、「漁業」が380,726千円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が281,173千円(同0.2%)、となった。

対前年度増減率を業種別にみると、「漁業」が2.9%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1.4%増、「その他の事業」が1.1%増、「製造業」が0.3%増、と増加を示した一方、「林業」が5.8%減、「鉱業」が2.6%減、「運輸業」が1.7%減、「建設事業」が1.4%減、と減少を示した。(第19表)

第19表 業種別特別支給金支払状況

業 種 別	平成16年度		平成17年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
全 業 種	千円 119,247,573	% 100.0	千円 118,456,558	% 100.0	% △ 0.7
林 業	3,404,783	2.9	3,205,758	2.7	△ 5.8
漁 業	370,028	0.3	380,726	0.3	2.9
鉱 業	10,895,336	9.1	10,616,712	9.0	△ 2.6
建 設 事 業	35,525,900	29.8	35,041,849	29.6	△ 1.4
製 造 業	33,915,476	28.4	34,013,669	28.7	0.3
運 輸 業	12,016,514	10.1	11,813,178	10.0	△ 1.7
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	277,422	0.2	281,173	0.2	1.4
その他の事業	22,842,114	19.2	23,103,492	19.5	1.1